

## 第1章 オープンデータの利活用の意義と体制

### 1 オープンガバメントとオープンデータ

オープンガバメントとは、情報コミュニケーション技術(ICT)を活用し政府を国民に開かれたものにし、より民主主義的な政府や地方自治体を実現しようとする取り組みである。Facebook や Line のようなソーシャルネットワーク(SNS)などの、双方向性をもつWeb2.0のサービスを利用することから、Gov2.0と呼ばれることもある。

2000(平成12)年の「IT基本戦略」での電子政府<sup>1</sup>の推進、さらには、総務省の電子自治体の推進<sup>2</sup>の中で、以前からサービス提供者視点ではなく利用者視点でのサービス提供が求められてきた。しかし、オープンガバメントでは、それを更に進めて、市民参加型のサービス実現が求められ、行政だけが公共の役割を担うのではなく、地域の様々な主体(市民・企業など)が公共の担い手の当事者としての自覚と責任をもって活動することで「支え合いと活気がある社会」をつくるという、新しい公共などの取り組みも進められている。それゆえ、オープンガバメントは、新しい民主主義の方法とも言える。

国民に広く開かれたオープンガバメントとは、国民がITを利活用して政策決定に参加し、そのことにより政府の説明責任が高まり、ひいては政府の行政コストが低減して、国民の生活を豊かにするという市民参加型行政を意味する(日本学術会議 2014)。その特徴は、透明性、説明責任、市民参加、官民連携である。

オープンデータは、これらの目標を達成するための世界的な試みの一つである。行政のあらゆるデータを公開し、その上で国民がそれを利活用して国や地域の課題を見つけ、これらの課題解決を行う。そうすることで、行政への参加意識の向上を図り、行政コストの低減、防災・減災意識の向上、産業の活性化、福祉サービスの向上を図るものである。欧米などでは、オープンデータの多くが、GIS形式のデータであることが多い。2013(平成25)年6月18日、G8がデータのオープンな利活用に関してオープンデータ憲章を公約し、世界的な潮流になった(日本学術会議 2014)。

---

<sup>1</sup> 電子政府とは、行政内部や行政と国民・事業者との間で書類ベース、対面ベースで行われている業務をオンライン化し、情報ネットワークを通じて省庁横断的、国・地方一体的に情報を瞬時に共有・活用する新たな行政を実現するもの(「IT基本戦略」(2000年(平成12年)11月27日IT戦略会議決定))である。

<sup>2</sup> <http://openlabs.go.jp/whatis/> (2017年3月9日閲覧)

## 2 草津市のオープンデータ

草津未来研究所では、2015(平成 27)年度に『草津市のオープンデータのあり方に関する調査研究報告書』をまとめ、2016(平成 28)年度より、草津市オープンデータを進める基盤づくりを目的に、草津市オープンデータ利活用促進プロジェクトチーム(以下、プロジェクトチームと呼ぶ)を結成して、「草津市オープンガバメント推進5年構想(案)」を提案した。そして、2016(平成 28)年5月31日(火)に2015(平成 27)年度の調査研究報告会を実施し、研究内容を報告し、オープンデータについての理解を深める試みを実施した。

### (1) 草津市オープンデータ利活用促進プロジェクトチーム

2016(平成 28)年度からオープンデータに関する研究成果として、自治体が行う「オープンデータ」は、行政情報の公開だけではなく、オープンデータを活用する「オープンデータ化」や「オープンガバメント」の推進を目標とすべきであることを指摘した。そして、草津市が目指すべきオープンガバメントは、「草津市全体の満足度をあげる」ことにある。オープンデータは目標ではなく、オープンガバメントのための手段ともいえる。オープンガバメントを通して、自分たちが暮らすまちを自分たちで豊かにして満足度をあげることが必要である。

そこで、草津市オープンガバメント推進5年構想(案)を作成した(図 1-1)。2015(平成 27)年度のオープンデータの調査研究は、オープンガバメントを進めるためのはじめの第一歩である。

まず、庁内データをオープンデータとして公開することで、庁内の横の展開が行いやすくなり、業務の効率化が進む効果が考えられる。今後はオープンガバメントを意識した行政のオープンデータの利活用の方法を探る必要がある。そのために、プロジェクトチームを結成した。

2016(平成 28)年8月23日に行われたプロジェクトチームでのミーティングにおいて、市民と行政の間に見られる課題の抽出を行い、それぞれのサイドにおいて以下のような問題があると指摘された。市民サイドからは、「相談したくても、時間がなく市役所に相談出来ない」「相談先が分からない、たらい回しにされる」「日ごろ、市役所が何をしてくれているのか分からない」などの問題点があげられ、行政サイドからは、「施策が市民に浸透しない」「問い合わせ内容が他課の内容で対応出来ない」「職員数が少なく、照会文書なども多い」などの課題が指摘されている。

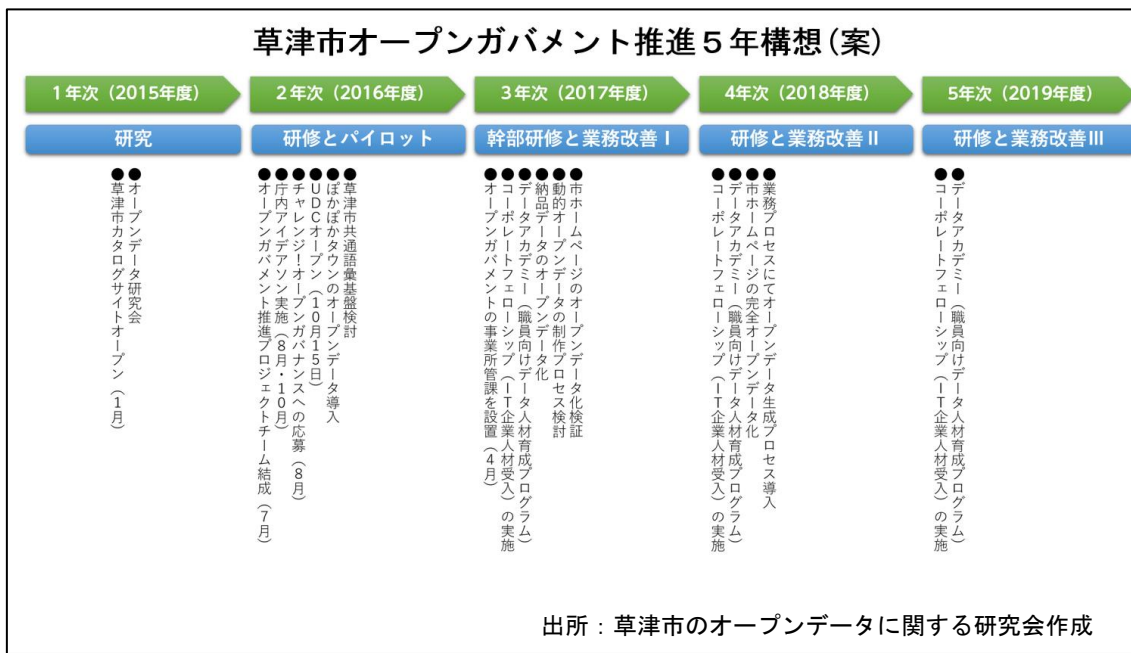


図 1-1 草津市オープンガバメント推進5年構想(案)

こうした課題を解決するためには、まずは、行政サイドが、行政情報を公開し、的確な情報を提供するといった、行政の透明化が必要で、そのうえで、両者の信頼関係の構築と協働の実現を推進する必要がある。

そして、オープンデータ化を進めるにあたり、行政サイドでは、「情報公開することの影響が心配」「オープンデータって何?」「また不要な仕事が発生するのではないか」「他市の事例がない」「どんなデータが必要なのか」「データの量が膨大、整理出来ない」といった声があがる。

そこで、オープンデータについて、正しい理解を市職員にしてもらい、情報の公開に向けて積極的に取り組み、オープンデータを様々な人に活用してもらうために、産学公民連携した体制の構築を提案するために、プロジェクトチームを結成し、2016(平成28)年度は、プロジェクトチームが中心となって、東京大学が主催するコンテスト、「チャレンジ!オープンガバナンス2016」に応募することにした。

## (2) オープンデータの調査研究報告会の実施

草津市がオープンデータ化を進めるに際し、その基本的な考え方や利活用のための課題を明らかにするために行った2015(平成27)年度調査研究の報告をかねて、草津市役所において、2016(平成28)年5月31日に、オープンデータの取り組みを庁内に周知することを目的に、調査研究報告会を開催した。

この報告会では、研究員から、「オープンデータの背景と目的」「オープンデータ化の目指すべき点」「草津市のオープンデータ化に向けた課題抽出」「草津市オープンデータ化の今後」に分けて報告が行われた。

まず、「オープンデータの背景と目的」では、背景として、公共データの活用促進、すなわち「オープンデータ」の推進により、行政の透明性・信頼性の向上、市民参加・官民協働の推進、地域経済の活性化・行政の効率化が三位一体で進むことが期待されていることが指摘され、その目的として、①市民サービスの向上、②市民主体のまちづくりの促進、③産業の発展及び経済の活性化、の3つを掲げ、それらの達成を支援するための社会情報基盤としてオープンデータが推進される。

次に、「オープンデータ化の目指すべき点」では、オープンデータ化としての問題として、ほとんどの自治体ではオープンデータの公開で止まっていて、オープンデータを盛んに利活用するオープンデータ化を目指す必要があることが指摘された。オープンデータ化が具体的に目指すものは、①情報を必要としている人に確実に届けること、②情報を伝えたい人が、その情報を適切に発信できるように支援すること、③地域の課題解決に対する多様な解決策などの発表や創発の場を提供すること、の3点である。

そして、「草津市のオープンデータ化に向けた課題抽出」の事例として、①5374(ゴミナシ)アプリの作成、②くさつ景観百選のWebシステム作成、③ぼかぼかソンの実施、を取り上げ、それぞれの主な課題や意見の抽出を行った(図1-2)。

また、庁内にオープンデータを周知するための研修会をグループ長級以上の職員を対象に2016(平成28)年10月26日と31日で実施した。

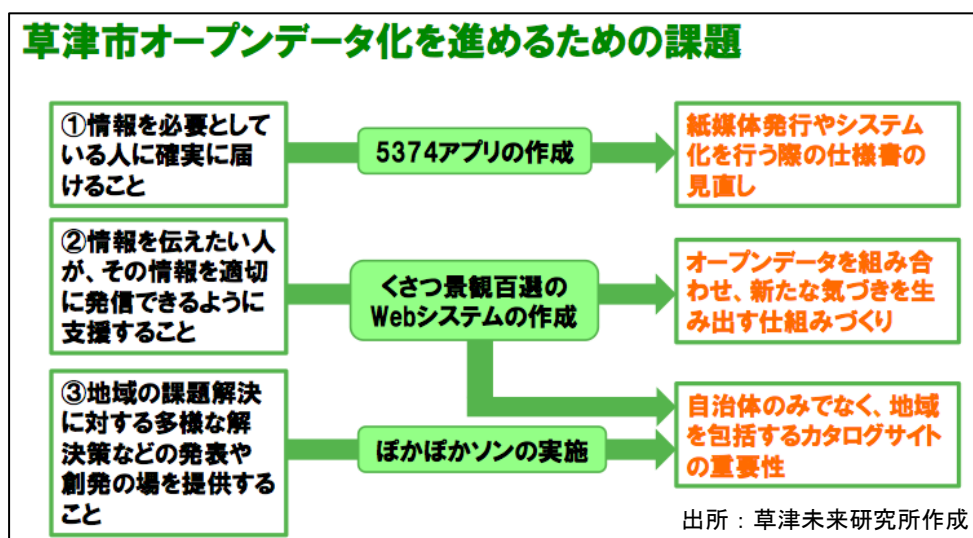


図1-2 草津市のオープンデータ化を進めるための課題

そして、「草津市オープンデータ化の今後」として、横浜市が展開している「Local Good Yokohama」<sup>3</sup>のような、地域を包括するプラットフォームを作成することを提案した。特に、草津市では産学公民の協力を得ながら、地域を包括するプラットフォームの作成を考え、草津市のオープンデータ化を目指すこととした(図 1-3)。

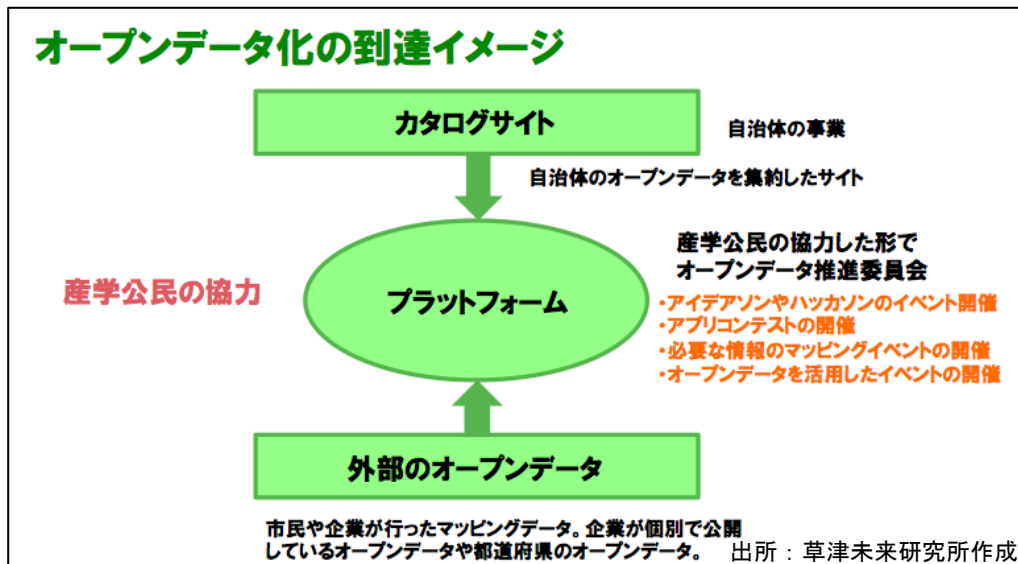


図 1-3 オープンデータ化の到達イメージ

<sup>3</sup> <http://yokohama.localgood.jp/> (2017年3月9日閲覧)